

豊中市における ケアプランデータ連携システムの 導入促進について

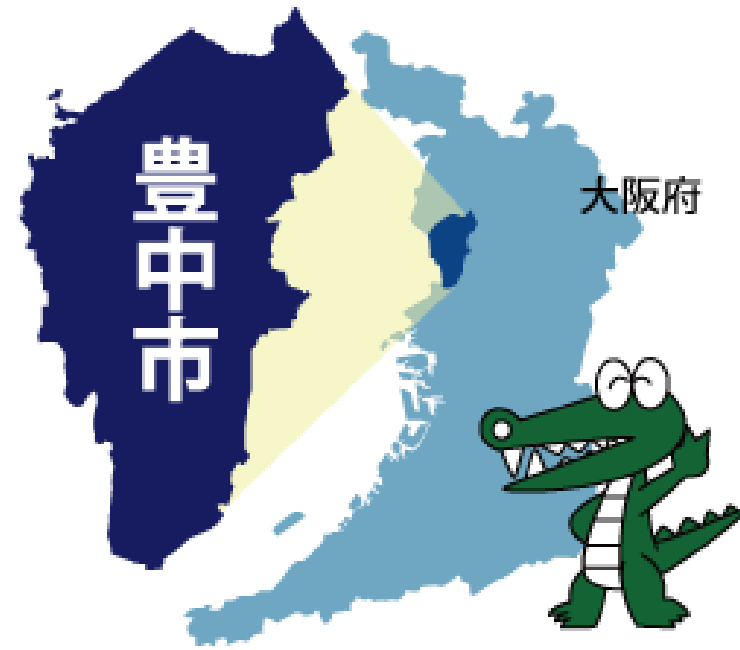
豊中市 福祉部 長寿社会政策課

豊中市の概要

各種データ（令和7年12月末時点）

人口等	
総人口	405,871人
満65歳以上人口	104,722人
高齢化率	25.8%
認定率	24.5%

事業所種別	事業所数
居宅介護支援	157事業所
居宅サービス	570事業所
地域密着型サービス	77事業所
地域包括支援センター	7事業所
介護予防・総合事業サービス	246事業所
合計	1,057事業所



豊中市は、大阪府北部に位置し、大阪市、堺市、東大阪市に次ぐ府内第4位の人口を擁する中核市。

ケアプランデータ連携システム導入状況（事業開始前）

大阪市	都島区(7)	福島区(13)	此花区(7)	西区(4)	港区(3)	大正区(5)	天王寺区(6)	浪速区(6)	西淀川区(15)	東淀川区(14)
	東成区(8)	生野区(11)	旭区(4)	城東区(9)	阿倍野区(6)	住吉区(12)	東住吉区(18)	西成区(9)	淀川区(12)	鶴見区(8)
	住之江区(8)	平野区(16)	北区(6)	中央区(4)						
堺市	堺区(29)	中区(20)	東区(12)	西区(32)	南区(11)	北区(13)	美原区(20)			
市町村	池田市(20)	泉大津市(1)	泉佐野市(11)	和泉市(19)	茨木市(31)	大阪狭山市(4)	貝塚市(1)	柏原市(7)	交野市(15)	門真市(15)
	河内長野市(38)	岸和田市(27)	四條畷市(19)	吹田市(50)	摂津市(13)	泉南市(17)	高石市(7)	高槻市(66)	大東市(7)	豊中市(22)
	富田林市(12)	寝屋川市(17)	羽曳野市(4)	阪南市(3)	東大阪市(47)	枚方市(37)	藤井寺市(8)	松原市(17)	箕面市(16)	守口市(8)
	八尾市(9)	三島郡島本町(13)	泉南郡熊取町(5)	泉南郡田尻町(0)	泉南郡岬町(0)	泉北郡忠岡町(0)	南河内郡河南町(0)	南河内郡太子町(0)	南河内郡千早赤阪村(1)	豊能郡豊能町(1)
	豊能郡能勢町(1)									

令和7年9月時点 導入件数：22件 導入率：2.6%（WAM NETより）

この時点では市ホームページにフリーパスキャンペーンの情報を掲載するのみで積極的な取り組みは実施できていなかった

事業実施に至る背景

事業背景

豊中市内の居宅介護支援事業所が抱える課題把握を目的にアンケート調査*を実施
(回答期間：令和7年7月17日～8月1日)

ケアプラン作成において課題と感じていることを選んでください。
(複数選択可)

利用者から情報を聞き取ることが困難	11
課題及びニーズから適切な目標設定やサービスの位置づけが難しい	20
関連する書類が多く事務負担が大きい	77
サービス事業所とのやり取りが煩雑である	21
サービス資源（事業所）が不足しており、必要なサービスを位置付けられない	16

ケアプランデータ連携システムを導入していない理由を教えてください。
(複数選択可)

導入済み	11
費用負担が大きいため	31
システムの概要がわからないため	18
他の事業所が導入していないため	47
FAXや郵送等の従来の手法で事業所とやり取りする方が楽なため	9

業務負担軽減のために必要だと感じる支援内容は何ですか。(複数選択可)

人員の増加	36
業務効率化のためのツール導入	59
研修や教育の充実	25
支援は不要	3
その他	11

* 回答率：55.9% 回答事業所数：80件

～アンケート結果から～

居宅介護支援事業所は**事務負担が大きい**ことから、**業務効率化のためのツール導入**が求められている。ただし、ケアプランデータ連携システムは**他の事業所が導入していない**ため、**導入を躊躇っている**ことが判明。

事業実施に至る背景

事業背景

事業所のニーズに加えて

・令和7年7月22日付 介護保険最新情報Vol.1405より、介護情報基盤とケアプランデータ連携システムの統合に係る事務連絡発出（厚生労働省）

⇒市内事業所のデジタル化を進めるため、ケアプランデータ連携システム導入の必要性が増加！

・令和7年7月24日付 大阪府ケアプランデータ連携システムの活用促進モデル地域づくり事業補助金追加協議の案内（大阪府）

⇒補助金活用により、新規事業の実施が可能に！

国・府の動きがシステム
導入促進の追い風に

大阪府ケアプランデータ連携システムの活用促進モデル地域づくり事業補助金を活用し、令和7年10月～ケアプランデータ連携システムの導入促進事業を新たに実施することに

事業実施に至る背景

事業背景

・他の事業所が導入していないことを理由に導入を躊躇しているという課題

⇒システムの性質上、普及にあたっては事業所間での相互フォロー体制が重要。市内事業所間のネットワークを豊富に有している一般社団法人豊中市介護保険事業者連絡会※（以下「連絡会」という）と連携のうえ事業を実施することに。

※「地域に密着した介護支援」を目標に発足した豊中市内の6割以上の介護事業所が加盟している団体。

・対象

⇒導入のメリットが大きいと考えられる①居宅介護支援事業所②居宅サービス事業所③地域包括支援センターを最優先に支援

・連絡会との役割分担

⇒連絡会：会員事業所へのシステム導入勧奨や事業の周知徹底

⇒豊中市：事業所へ導入勧奨のための電話連絡

事業内容

事業内容

① 事業説明会の実施

約60件以上の事業所が参加。支援内容及びシステム導入に係るメリットについて情報提供。

② ポータルサイト、サポートデスクの開設

システム導入に係る情報提供及び問い合わせ対応用の媒体として整備

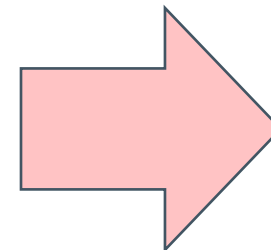
③ 民間事業者による伴走支援

事業所を直接訪問のうえシステムの導入支援の実施

④ 好事例集の作成

システム導入及び活用により業務効率化につなげることができた事例の横展開

- ・連絡会による会員に対する上記事業の周知徹底
- ・市職員による居宅介護支援事業所及び居宅サービス事業所の管理者に対する導入勧奨のための電話連絡



120件以上の事業所が伴走支援に申し込み、システム導入へつなげた

ケアプランデータ連携システム導入状況（事業終了後）

大阪市	都島区(13)	福島区(23)	此花区(11)	西区(8)	港区(23)	大正区(8)	天王寺区(9)	浪速区(7)	西淀川区(19)	東淀川区(26)
	東成区(13)	生野区(17)	旭区(15)	城東区(22)	阿倍野区(14)	住吉区(21)	東住吉区(35)	西成区(33)	淀川区(36)	鶴見区(11)
	住之江区(17)	平野区(26)	北区(18)	中央区(9)						
堺市	堺区(49)	中区(30)	東区(15)	西区(51)	南区(30)	北区(24)	美原区(27)			
市町村	池田市(34)	泉大津市(2)	泉佐野市(31)	和泉市(26)	茨木市(78)	大阪狭山市(15)	貝塚市(18)	柏原市(8)	交野市(39)	門真市(24)
	河内長野市(67)	岸和田市(50)	四條畷市(21)	吹田市(168)	摂津市(17)	泉南市(24)	高石市(14)	高槻市(94)	大東市(8)	豊中市(96)
	富田林市(31)	寝屋川市(36)	羽曳野市(14)	阪南市(9)	東大阪市(96)	枚方市(126)	藤井寺市(16)	松原市(30)	箕面市(23)	守口市(9)
	八尾市(28)	三島郡島本町(17)	泉南郡熊取町(7)	泉南郡田尻町(0)	泉南郡岬町(4)	泉北郡忠岡町(2)	南河内郡河南町(4)	南河内郡太子町(1)	南河内郡千早赤阪村(1)	豊能郡豊能町(4)
	豊能郡能勢町(2)									

令和7年9月時点 導入件数：22件 導入率：2.6%

↓事業実施により↓

令和8年2月2日時点 導入件数：**96件** 導入率：**11.4%**（いずれもWAM NETより）

今後の展開について

振り返りと今後の課題

◆振り返り

まずは市内事業所にシステムを導入してもらうことを最優先に考え、導入勧奨を行った。連絡会と連携して事業を実施したことから、会員への一斉連絡や会員間の口コミ等により事業の周知を徹底することが可能となり、結果的に伴走支援に申し込む事業所が増加し、システム導入につなげることができた。

◆課題

1. 加速的な普及促進

導入率50%を目標に、事業所間連携による連鎖的・自動的導入を推進する。

⇒①フリーパスキャンペーンの延長、②介護情報基盤とケアプランデータ連携システムの統合、③システム導入が処遇改善加算の算定要件、④システム導入状況の把握、⑤システム利用に係る好事例の共有

2. 導入後の効果検証とフィードバック

システムの導入のみでは意味がないため、活用状況及び業務負担軽減効果についての把握が必要。

⇒活用状況に係るアンケート調査の実施及び結果の共有を行う。